

令和2年度 今治市財務書類 (統一的な基準)

一般会計等

令和5年3月

今治市 総務部 総務政策局 財政課

1 はじめに

現在の地方公共団体の会計は、単年度における現金の収支に着目した「現金主義・単式簿記」という方法を採用しており、取引における現金の動きが分かりやすいというメリットがあります。

しかし、単式簿記では地方公共団体が所有する土地・建物や整備してきた資産などの状況や、借入金等の負債残高などのストック情報、減価償却費など現金支出を伴わない行政サービスを提供するためのコスト情報が不足しているといった課題がありました。

そのため、現在の単式簿記を補完し、より実態に即した財政状況を明らかにするため、総務省から「固定資産台帳整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類作成に関する統一的な基準」を示すとともに、全ての地方公共団体に対して「統一的な基準」に基づく平成28年度決算での財務書類を作成するよう要請がありました。

そこで、今治市では平成28年度決算からは、これまでの「総務省方式改訂モデル」により作成してきた財務書類4表に代わり、新たな「統一的な基準」に基づく財務書類を作成し、公表しています。

なお、本資料では一般会計等（一般会計及び特別会計のうち地方公営事業会計に係るもの以外の会計）における財政状況について作成しています。

2 財務書類について

財務書類は、以下の4種類の表で構成されます。

貸借対照表 (B/S)	基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を表示したもの
行政コスト計算書 (P/L)	一会計期間中の費用・収益の取引高を表示したもの（現金収支を伴わない減価償却費等も費用として計上）
純資産変動計算書 (N/W)	一会計期間中の純資産（及びその内部構成）の変動を表示したもの
資金収支計算書 (C/F)	一会計期間中の現金の受払いを3つの区分で表示したもの

3 対象となる会計範囲について

統一的な基準による財務書類の対象範囲は以下のとおりです。

連 結	全 体	一般会計等	一般会計 用地取得特別会計	墓園事業特別会計
			船舶交通特別会計 簡易水道事業特別会計 港湾事業特別会計 鉦泉供給事業特別会計 小規模下水道特別会計 駐車場特別会計 国民健康保険特別会計	介護保険特別会計 介護予防支援事業特別会計 後期高齢者医療特別会計 水道事業会計 工業用水道事業会計 公共下水道事業会計
			愛媛地方税滞納整理機構 (一財) 今治市多目的温泉保養館管理公社 (一財) 今治市勤労福祉事業団 (一財) 今治地域地場産業振興センター	愛媛県後期高齢者医療広域連合 (一財) 今治文化振興会 (公財) 河野育英会 (公財) 桧垣育英会 (公財) 加根又育英会

4 令和2年度 財務書類4表

(1) 貸借対照表(B/S)

令和3年3月31日現在

資産の部		負債・純資産の部	
将来の世代に引継ぐ社会資本		将来の世代の負担となる債務	
固定資産	2,684億円	固定負債	722億円
有形固定資産	2,444億円	地方債	620億円
事業用資産(庁舎、学校、公民館など)		長期未払金	3億円
インフラ資産(道路、河川、港湾、公園など)		退職手当引当金	99億円
物品			
無形固定資産	1億円	流動負債	124億円
ソフトウェアなど		1年内償還予定地方債、未払金、	
投資その他の資産	239億円	賞与等引当金、預り金など	
有価証券、出資金、長期貸付金など			
1年以内に現金化できる資産		負債 合計 846億円	
流動資産	191億円	これまでの世代の負担	
現金預金	51億円	純資産	2,029億円
基金他	140億円	(資産－負債)	
未収金、短期貸付金、棚卸資産など			
資産 合計 2,875億円		負債・純資産 合計 2,875億円	

これまで今治市では、一般会計等ベースで2,875億円の資産を形成してきました。そのうち2,029億円については、これまでの世代の負担で既に支払いが済んでおり、残り846億円がこれからの世代の負担となり、今後債務を返済していくことになります。

【参考】市民一人当たりの貸借対照表

資 産		負 債 ・ 純資産	
将来の世代に引継ぐ社会資本		将来の世代の負担となる債務	
固定資産	173万円	固定負債	46万円
有形固定資産	158万円	地方債	40万円
無形固定資産	－ (※)	長期未払金	－ (※)
投資その他の資産	15万円	退職手当引当金	6万円
		流動負債	8万円
		負 債 54万円	
1年以内に現金化できる資産		これまでの世代の負担	
流動資産	12万円	純 資 産	131万円
現金預金	3万円		
基金	9万円		
その他	－ (※)		
資 産 185万円		令和3年3月31日現在 今治市人口 155,422人	

※5,000円未満については、「－」表示

(2) 行政コスト計算書(P/L)

(令和2年 4月 1日 ～ 令和3年 3月31日)

行政コスト 798億円	特定財源 27億円
人にかかるコスト 127億円 人件費や退職手当引当繰入など	事業に対する受益者負担 27億円 使用料、手数料、負担金、事業収入など
物にかかるコスト 236億円 物件費、維持補修費や減価償却費	臨時的な利益 — (※) 資産売却益
その他、業務上のコスト 5億円 支払利息など	不足する部分は、市税などの一般財源 や国県等補助金などで賄っている。
移転支出的なコスト 427億円 社会保障給付や補助金など	
臨時的な損失 3億円 災害復旧事業や資産売却損	

※ 5,000万円未満については、「—」表示

今治市において1年間の行政サービス（資産形成を除く）を提供するうえで発生した費用として、職員の給料など人にかかる経費に127億円、業務委託や物品の購入、維持補修費などに237億円、生活保護費や医療費、他会計への繰出金、特別定額給付金給付などに427億円などとなっています。

地方公共団体が提供する様々な行政サービスに対して、サービスの直接の対価である受益者からの収入は26億円（経常行政コストの3.3%）となっており、不足する財源は、市税や国県等補助金で賄っています。

【参考】市民一人当たりの行政コスト計算書

(令和2年 4月 1日 ～ 令和3年 3月31日)

行政コスト 51万円	特定財源 2万円
人にかかるコスト 8万円	事業に対する受益者負担 2万円
物にかかるコスト 15万円	臨時的な利益 — (※)
その他、業務上のコスト — (※)	不足する部分は、市税などの一般財源 や国県補助金などで賄っている。
移転支出的なコスト 28万円	
臨時的なコスト — (※)	

※ 5,000円未満については、「—」表示

(令和3年3月31日現在 今治市人口 155,422人)

(3) 純資産変動計算書(N/W)

(令和2年 4月 1日 ～ 令和3年 3月31日)

科目		金額	科目		金額
前年度末純資産残高		A 2, 005億円	本年度差額	(B+C) D	17億円
純行政コスト	財源	B △771億円	資産評価差額	E	— (※)
	税収等	C 788億円	無償所管換等	F	6億円 (※)
	国県等補助金	455億円	本年度純資産変動額	(D+E+F) G	23億円
		333億円	本年度末純資産残高	(A+G) H	2, 028億円

※ 5,000万円未満については、「—」表示

行政コスト計算書から算出された純行政コスト（△）771億円を財源788億円（税収等、国県等補助金）で賄った結果、本年度差額は（＋）17億円となり、これに資産の増加となる無償所管換等（過去に取得した資産が、調査によって判明したことなどによるもの）を加えた本年度純資産変動額は23億円となりました。

この結果、本年度純資産残高は、前年度末純資産残高より増加し、2, 028億円となりました。

(4) 資金収支計算書

(令和2年 4月 1日 ～ 令和3年 3月31日)

収入の部			支出の部		
科 目		金 額	科 目		金 額
業 務 活 動 収 支					82億円
	業務収入	785億円		業務支出	701億円
	税収等収入	455億円		業務費用支出(※1)	274億円
	国県等補助金収入	311億円		移転費用支出(※2)	427億円
	使用料及び手数料収入	14億円		臨時支出	6億円
	その他の収入	5億円		災害復旧事業費支出	6億円
	臨時収入	4億円		その他の支出	—
	臨時収入	4億円			
投 資 活 動 収 支					△ 39億円
	投資活動収入	36億円		投資活動支出	75億円
	国県等補助金収入	18億円		公共施設等整備費支出	59億円
	基金取崩収入	1億円		基金積立金支出	5億円
	貸付金元金回収収入	14億円		投資及び出資金支出	4億円
	資産売却収入	3億円		貸付金支出	7億円
	その他の収入	0		その他の支出	—
財 務 活 動 収 支					△39億円
	財務活動収入	72億円		財務活動支出	111億円
	地方債発行収入	72億円		地方債償還支出	111億円
	その他の収入	—		その他の支出	—
※1…人件費、物件費等、支払利息、その他の支出			本年度資金収支額		4億円
※2…補助金等、社会保障給付、他会計への繰出、その他の支出			前年度末資金残高		41億円
			本年度末資金残高		45億円
			前年度末歳入歳出外現金残高		6億円
			本年度歳入歳出外現金増減額		—
			本年度末歳入歳出外現金残高		6億円
			本年度末現金預金残高		51億円

業務活動収支における収支余剰82億円に対し、投資活動収支における収支不足が39億円、財務活動収支における収支不足が39億円となり、単年度資金収支ベースで4億円の黒字となりました。また、前年度末の資金残高を加味すると、本年度末の資金残高は45億円となりました。

なお、歳入歳出外現金を加えた本年度末現金預金残高は51億円となっており、貸借対照表の流動資産における現金預金の金額と一致します。